

ア 時間外保育事業	
	(京都市事業名) 延長保育事業
担当局・課	子ども若者はぐくみ局(幼保総合支援室)
事業の趣旨・目的	保護者の就労時間の長時間化や周辺部の住宅開発等による通勤距離の広がり等に伴う保育時間帯の拡大ニーズに対応するため、11時間(保育所の開所時間)を超えて保育を実施する。
教育・保育提供区域	第三次区域

## I 平成31年度までの量の見込みと平成29年度までの実績

### 1 量の見込み及び提供体制の確保の内容(中間見直し後)

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	627,152	682,069	736,372	504,491 (791,066)	504,491 (849,608)
確保方策	627,152	682,069	736,372	504,491 (791,066)	504,491 (849,608)

※( )内の数値は、計画策定当初(平成26年度)時点における見込み。

### 2 実績

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用申込	504,491	478,938	469,747
利用者数	504,491	478,938	469,747

## II プラン策定に当たっての検討の視点

### 1 プラン策定時(平成26年度)の検討の視点

#### ○ これまでの利用状況について

多くの保育園(所)で時間外(延長)保育事業の取組が進んでおり(2014(平成26)年4月1日現在、195箇所/260箇所、75.0%)、保育園(所)の所在する提供区域では、京北地域である右京区6区域を除き、すべて実施施設がありました。

ただし、保育園(所)数に対する事業実施率は、提供区域ごとにばらつきがあり、それに伴い、小学校入学前児童数に対する利用率にもばらつきがみられました。

#### ○ 量の見込みについて

平成25年度の利用実績に平成22年度から平成25年度までの利用平均伸び率を乗じることにより平成26年度以降の量の見込みを算出しました。

## 2 中間見直し時（平成29年度）の検討の視点

- 子ども・子育て支援新制度移行後、時間外（延長）保育の利用については一定の量に落ちついたと見られ、今後とも、平成28年度実績と同程度の利用に留まることが見込まれます。
- 一方で、施設整備の推進等により時間外（延長）保育実施箇所数は増加しており、より一層、保護者の利便性が高まるよう、開所時間を設定した平成27年度の提供実績（504,491人日）を確保していきます。

## Ⅲ 現状と課題

- ・ 平成27年度から平成30年度にかけては、28箇所の時間外（延長）保育実施施設を増やし（2018（平成30）年4月1日現在、223箇所／280箇所、79.6%）、提供体制の確保に努めました。
- ・ 平成27年度に、子ども・子育て支援新制度が施行されて以降、各施設が保育標準時間（11時間）の開始・終了時間を設定するに当たって、従来の閉所時間より保育標準時間の終了時間を遅い時刻に設定する傾向が見られます。
- ・ そのため、児童が利用する時間帯が従来と同一であっても、時間外保育に当たらなくなった利用者が多かったことにより、計画を下回る利用実績となったものと推測されます。

## Ⅳ 次期プラン（平成32年度以降）における量の見込み

### 1 算出方法

- 人口推計（0歳～5歳）のうち、市民ニーズ調査における「幼稚園・保育施設等を利用している」とした72.9%を対象に、11時間以上「利用したい」とした人数を試算しました。
- 試算した人数の年度ごとの増加率は、0.97倍から0.98倍と横ばいに推移していくことから、平成29年度実績に増加率を乗じて試算した平成32年度の実績予測値を必要量として平成36年度まで確保していきます。

### 2 量の見込み

	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
量の見込み	446,187	446,187	446,187	446,187	446,187

### 3 計算式

○ 人口推計（0歳～5歳）

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
児童数	64,748	63,762	62,734	61,501	60,184	58,609	57,284	56,116

○ 時間外（延長）保育を利用したい人数

- ・ 平成30年度「子育て支援に関する市民ニーズ調査」から試算
- ・ 問12(1) 幼稚園・保育施設等を利用していますか  
⇒ 回答3,191件のうち「利用している」は72.9%(2,326件)  
参考：平成30年5月1日現在  
施設在籍児数45,212人／就学前児童数64,471人＝70.1%
- ・ 問12(2)現在、どのような施設等を利用していますか  
× 問12(4)幼稚園・保育施設等を何時間利用したいですか  
⇒ 対象2,326件のうち「認定こども園，保育所，小規模保育事業所を利用」かつ「11時間以上利用希望」は4.17%(97件)  
例：平成29年度  
 $(64,748 \text{ 人} \times 72.9\%) \times 4.17\% = 1,968 \text{ 人}$

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
児童数	1,968	1,938	1,907	1,870	1,830	1,782	1,741	1,706
増加率		0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98

○ 平成29年度の実績から平成32年度の実績予測

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
実 績	469,747	462,594	455,137	446,187	436,636	425,210	415,598	407,121
増加率		0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98

※ 年度ごとの増加率は、0.97倍から0.98倍と横ばいに推移していくことから、平成32年度の実績予測値を必要量として平成36年度まで確保

### 京都市就学前児童の状況

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

歳 児		0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計	
就学前児童数		11,068	10,604	10,844	10,642	10,661	10,652	64,471	
就学前施設在籍数		2,522	5,516	6,188	10,212	10,361	10,413	45,212	
内 訳	幼稚園 (106)	市立 (15)	0	0	0	193	346	369	908
		私立 (90)	0	0	0	4,012	4,010	4,166	12,188
		国立 (1)	0	0	0	20	58	56	134
		小計 (106)	0	0	0	4,225	4,414	4,591	13,230
	認定 こども園 (34)	教育 (1号)	0	0	2	162	138	144	446
		保育 (2,3号)	316	682	814	894	907	852	4,465
	保育園(所) (246)		1,997	4,196	4,792	4,921	4,898	4,819	25,623
	小規模保育所等 (120)		209	638	580	10	4	7	1,448

※ 小規模保育等は、0～2歳が対象であるが、へき地等の場合は5歳までの利用が認められている。

※ ( ) 内は施設数。

教育・保育提供区域ごとの量の見込み（延長保育事業）

	3 2 年度	3 3 年度	3 4 年度	3 5 年度	3 6 年度
北 1	18,320	18,328	18,321	18,215	18,105
北 2	15,456	15,137	14,943	14,964	14,955
上京 1	8,963	9,015	9,292	9,411	9,476
上京 2	10,654	10,828	10,711	10,916	11,083
左京 1	0	0	0	0	0
左京 2	0	0	0	0	0
左京 3	11,678	11,858	11,816	11,903	12,045
左京 4	22,554	22,140	22,566	22,541	22,609
左京 5	11,715	11,598	11,616	11,625	11,665
中京 1	11,617	11,995	12,093	12,447	12,703
中京 2	20,950	21,333	21,460	21,845	21,863
東山	9,493	9,425	9,217	9,196	9,135
山科 1	13,789	13,709	13,461	13,256	13,158
山科 2	14,271	14,044	13,851	13,395	13,335
山科 3	15,518	15,223	15,056	14,863	14,474
下京 1	15,345	15,410	15,571	15,774	15,878
下京 2	9,061	9,002	9,117	9,082	8,958
南 1	13,259	13,311	13,487	13,623	14,018
南 2	13,345	13,522	13,775	14,066	14,297
南 3	11,061	11,486	11,779	12,042	12,171
右京 1	6,629	6,792	6,756	6,755	6,845
右京 2	7,555	7,624	7,597	7,577	7,667
右京 3	27,505	27,603	27,865	27,676	27,885
右京 4	16,493	16,428	16,500	16,621	16,650
右京 5	0	0	0	0	0
右京 6	0	0	0	0	0
西京 1	13,518	13,373	13,424	13,484	13,753
西京 2	23,172	23,518	23,796	23,907	23,723
洛西	13,617	13,398	12,834	12,346	12,057
伏見 1	11,506	11,573	11,377	11,700	11,539
伏見 2	13,617	13,497	13,487	13,370	13,436
伏見 3	8,802	8,618	8,426	8,197	8,173
伏見 4	21,233	21,109	21,096	20,884	20,534
深草	18,468	18,601	19,075	19,252	19,282
醍醐	17,024	16,689	15,822	15,255	14,714
合 計	446,187	446,187	446,187	446,187	446,187

イ 一時預かり事業（一般型）	
	（京都市事業名） 一時預かり事業（保育所型）
担当局・課	子ども若者はぐくみ局（幼保総合支援室）
事業の趣旨・目的	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育，保護者の傷病などによる緊急時の保育など，様々な保育ニーズに対応する。
教育・保育提供区域	第三次区域

## I 平成31年度までの量の見込みと平成29年度までの実績

### 1 量の見込み及び提供体制の確保の内容（中間見直し後）

（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	41,005	42,814	43,620	54,590 (46,653)	54,590 (49,736)
確保方策	41,005	42,814	43,620	54,590 (46,653)	54,590 (49,736)

※（ ）内の数値は，計画策定当初（平成26年度）時点における見込み。

### 2 実績

（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用申込	57,961	54,590	53,480
利用者数	57,961	54,590	53,480

## II プラン策定に当たっての検討の視点

### 1 プラン策定時（平成26年度）の検討の視点

#### ○ これまでの利用状況について

約2割の保育園（所）で実施（2014（平成26）年4月1日現在，50箇所／260箇所，19.2％）しており，ほとんどの提供区域で一時預かり実施施設がありますが，山間部以外の中心部においても，一部，実施施設がない区域がありました。

ただし，保育園（所）数に対する事業実施率は，提供区域ごとにばらつきがあり，それに伴い，小学校入学前児童数に対する利用率にもばらつきがみられていました。

#### ○ 量の見込みについて

平成25年度の利用実績に平成22年度から平成25年度までの利用平均伸び率を乗じることにより平成26年度以降の量の見込みを算出していました。

## 2 中間見直し時（平成29年度）の検討の視点

- 就労等による利用が減少傾向にあることから、保育短時間認定による保育利用に移行していく流れは、徐々に進んでいくと思われま
- 一方で、一時預かり保育のニーズは、今後も拡大していくことが予想されるため、平成28年度の提供実績（54,590人日）を確保しつつ、保護者の利便性が高まるよう、空白地域での実施箇所増に取り組んでいきます。

## III 現状と課題

- ・ 平成27年度から平成30年度にかけては、6箇所の一時預かり実施施設を増やし（2019（平成31）年2月1日現在、56箇所／280箇所、20.0%）、提供体制の確保に努めました。
- ・ 新制度においては、従来からの一時預かり事業利用者のうち、おおむね月64時間以上の就労等を理由とする利用者については、新制度における保育短時間認定による保育利用に移行すると見込んだうえで、計画上の量の見込みを推計しました。
- ・ 一方で、新制度以降においても、保育短時間認定となる対象者のうちの一定数は、変則勤務等による就労日数や時間帯の都合により、引き続き、一時預かり事業を利用していると見られ、このことにより、計画を大きく上回る利用実績になったものと推測されます。

## IV 次期プラン（平成32年度以降）における量の見込み

### 1 算出方法

- 0歳から5歳までのうち、市民ニーズ調査における「一時的に子どもを預かる事業を利用したい」とした30.6%を対象に、子どもを預けられる環境がなく、一時預かりを「利用したい」とした人数を試算しました。
- 試算した人数の年度ごとの増加率は、0.97倍から0.98倍と横ばいに推移していくことから、平成29年度実績に増加率を乗じて試算した平成32年度の実績予測値を必要量として平成36年度まで確保していきます。

### 2 量の見込み

	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
量の見込み	50,798	50,798	50,798	50,798	50,798

### 3 計算式

○ 人口推計（0歳～5歳）

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
児童数	64,748	63,762	62,734	61,501	60,184	58,609	57,284	56,116

○ 一時預かりを利用したい人数

- ・ 平成30年度「子育て支援に関する市民ニーズ調査」から試算
- ・ 問17(1)一時的に子どもを預かる事業を利用したいか  
⇒「利用したい」は30.6%（976件）
- ・ 問17(2)どのような一時預かりを利用したいか  
× 問9(1)預けられる人はいるか  
⇒ 対象976件のうち「保育所等で実施する一時預かりを利用したい」かつ「預けられる人がいない」は21.9%(214件)

例：平成29年度

$$(64,748 \text{ 人} \times 30.6\%) \times 21.9\% = 4,339 \text{ 人}$$

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
児童数	4,339	4,273	4,204	4,121	4,033	3,928	3,839	3,761
増加率		0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98

○ 平成29年度の実績から平成32年度の実績予測

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
実 績	53,480	52,666	51,817	50,798	49,710	48,410	47,315	46,350
増加率		0.98	0.98	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98

※ 年度ごとの増加率は、0.97倍から0.98倍と横ばいに推移していくことから、平成32年度の実績予測値を必要量として平成36年度まで確保

教育・保育提供区域ごとの量の見込み（一時預かり事業（一般型））

	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
北1	2,076	2,077	2,077	2,065	2,053
北2	1,752	1,715	1,694	1,696	1,696
上京1	1,016	1,022	1,053	1,067	1,075
上京2	1,208	1,227	1,214	1,237	1,257
左京1	13	13	10	7	9
左京2	88	94	102	106	93
左京3	1,324	1,344	1,339	1,349	1,366
左京4	2,556	2,509	2,558	2,555	2,564
左京5	1,328	1,314	1,317	1,318	1,323
中京1	1,317	1,359	1,371	1,411	1,441
中京2	2,375	2,418	2,433	2,476	2,479
東山	1,076	1,068	1,045	1,042	1,036
山科1	1,563	1,554	1,526	1,503	1,492
山科2	1,618	1,592	1,570	1,518	1,512
山科3	1,759	1,725	1,707	1,685	1,641
下京1	1,739	1,746	1,765	1,788	1,801
下京2	1,027	1,020	1,033	1,029	1,016
南1	1,503	1,509	1,529	1,544	1,590
南2	1,513	1,532	1,561	1,594	1,621
南3	1,254	1,302	1,335	1,365	1,380
右京1	751	770	766	766	776
右京2	856	864	861	859	869
右京3	3,118	3,128	3,159	3,137	3,162
右京4	1,869	1,862	1,870	1,884	1,888
右京5	0	0	0	0	0
右京6	125	127	110	109	98
西京1	1,532	1,516	1,522	1,528	1,560
西京2	2,626	2,665	2,697	2,710	2,690
洛西	1,543	1,518	1,455	1,399	1,367
伏見1	1,304	1,311	1,290	1,326	1,309
伏見2	1,543	1,530	1,529	1,516	1,524
伏見3	998	977	955	929	927
伏見4	2,407	2,392	2,391	2,367	2,329
深草	2,093	2,108	2,162	2,182	2,187
醍醐	1,930	1,891	1,793	1,729	1,669
合計	50,798	50,798	50,798	50,798	50,798

ウ 一時預かり事業（幼稚園型）	
	（京都市事業名） 幼稚園における預かり保育（市立・私立幼稚園）
担当局・課	子ども若者はぐくみ局（幼保総合支援室） 教育委員会事務局（学校指導課）
事業の趣旨・目的	保護者の子育てを支援するため、幼稚園における通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、預かり保育を実施する。
教育・保育提供区域	第三次区域

## I 平成31年度までの量の見込みと平成29年度までの実績

### 1 量の見込み及び提供体制の確保の内容（中間見直し後）（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	437,916	478,707	522,804	517,268 (517,268)	518,490 (518,490)
確保方策	437,916	478,707	522,804	517,268 (517,268)	518,490 (518,490)

※（ ）内の数値は、計画策定当初（平成26年度）時点における見込。

### 2 実績（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用申込	418,308	458,635	490,290
利用者数	418,308	458,635	490,290

## II プラン策定に当たっての検討の視点

### 1 プラン策定時（平成26年度）の検討の視点

- 通常保育日及び長期休業期間中の実施時間や実施日数は、各幼稚園によって異なりますが、市内の9割近くの私立幼稚園及び全ての市立幼稚園で預かり保育が実施されていました。
- 量の見込みについては、就労を理由とする「定期利用数」（3歳～5歳児に係る保育の量の見込みの半分）と、それを除く「随時利用数」の合計により算出しました。

### 2 中間見直し時（平成29年度）の検討の視点

量の見込み及び提供体制の確保方策について見直しは行いませんでした。

## III 現状と課題

平成30年度において、幼稚園児のうち保育要件を満たす児童は全市で約3,200人（全幼稚園児の約1/4）であり、そのうち約2,600人が預かり保育を利用しています（利用予定者を含む）。

#### IV 次期プラン（平成32年度以降）における量の見込み

##### 1 算出方法

以下の前提条件をもとに、幼稚園利用者のうち定期利用者（預かり保育をほぼ毎日利用）と随時利用者（預かり保育をたまに利用）に係る割合を算出し、年間想定利用日数を乗じて延べ利用人数を求めたうえで、今後の人口推計（3～5歳児に限る）と掛け合わせて量の見込みを算出します。

##### <前提条件>

- ① 幼稚園児童数 13,444人（平成30年5月1日時点）

<内訳>12,110人（新制度未移行の幼稚園）

1,334人（新制度移行園）

- ② ニーズ調査結果における幼稚園の利用実態（問12（2））

選択肢	人数（人）
幼稚園（通常の通園時間の利用）	360
幼稚園＋預かり保育（ほぼ毎日利用）	45
幼稚園＋預かり保育（たまに利用）	238
合計	643

- ③ ニーズ調査結果における幼稚園預かり保育の週当たり平均利用日数（問12（2））

選択肢	週当たり 平均利用日数（日）
幼稚園＋預かり保育（ほぼ毎日利用）	4.6
幼稚園＋預かり保育（たまに利用）	1.7

- ④ 幼稚園の年間平均開園日数

通常日 39週×5日＝195日（ただし、祝日を除くと182日）

長期休業期間（預かり保育実施日） 36日

- ⑤ 年間利用日数（想定）

- (1) 定期利用者

通常日 182日×4.6／5＝167日

長期休業期間 36日×4.6／5＝33日

合計 200日

- (2) 随時利用者

通常日 182日×1.7／5＝62日

長期休業期間 36日×1.7／5＝12日

合計 74日

<計算式>

- (1) 定期利用者に係る延べ人数（見込）  
見込幼稚園児数×45／643×200
- (2) 随時利用者に係る延べ人数（見込）  
見込幼稚園児数×238／643×74

2 量の見込み

	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
幼稚園児数（人）	13,302	13,087	12,667	12,314	11,992
定期利用者 延べ人数（人日）(A)	186,185	183,176	177,282	172,369	167,849
随時利用者 延べ人数（人日）(B)	364,346	358,456	346,925	337,313	328,464
量の見込み（人日） (A+B)	550,531	541,632	524,207	509,682	496,313

※ 幼稚園児数をニーズ調査結果により居住地ごとに割り振ったうえで、教育・保育提供区域ごとの人口推計を基に量の見込みを按分していることから、端数処理の関係で計算式と正確には一致しない。

教育・保育提供区域ごとの量の見込み（一時預かり事業（幼稚園型））

	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
北1	23,384	22,680	21,852	21,190	20,610
北2	16,969	16,472	15,893	15,396	14,982
上京1	10,967	10,843	10,636	10,554	10,388
上京2	12,871	12,706	12,457	12,375	12,168
左京1	0	0	0	0	0
左京2	1,159	1,118	1,076	1,076	1,035
左京3	16,348	15,727	15,438	15,024	14,734
左京4	28,019	26,985	26,446	25,784	25,246
左京5	13,409	12,913	12,664	12,333	12,085
中京1	18,542	18,873	18,169	18,087	17,631
中京2	25,867	26,322	25,329	25,246	24,625
東山	9,726	9,477	8,981	8,857	8,691
山科1	14,444	14,113	13,492	12,747	12,292
山科2	23,177	22,597	21,645	20,486	19,701
山科3	12,209	11,919	11,423	10,802	10,388
下京1	21,107	20,776	20,362	19,908	19,287
下京2	10,429	10,305	10,098	9,850	9,560
南1	14,030	13,989	13,823	13,699	13,658
南2	16,638	16,597	16,390	16,265	16,183
南3	14,403	14,361	14,196	14,072	14,030
右京1	8,608	8,401	8,153	7,863	7,739
右京2	10,057	9,809	9,519	9,188	9,022
右京3	37,000	36,089	35,055	33,772	33,234
右京4	20,445	19,908	19,328	18,666	18,335
右京5	0	0	0	0	0
右京6	1,118	1,200	993	952	869
西京1	13,492	13,451	13,037	12,623	12,168
西京2	36,876	36,752	35,634	34,475	33,275
洛西	16,058	15,520	14,279	13,244	12,706
伏見1	15,438	15,106	14,527	14,155	13,699
伏見2	16,886	16,555	15,893	15,520	14,982
伏見3	8,153	7,987	7,656	7,491	7,242
伏見4	24,046	23,549	22,639	22,100	21,355
深草	22,225	22,225	22,307	21,893	21,273
醍醐	16,431	16,307	14,817	13,989	13,120
合計	550,531	541,632	524,207	509,682	496,313

<b>エ 病児保育事業</b>	
	(京都市事業名) 病児・病後児保育
担当局・課	子ども若者はぐくみ局（幼保総合支援室）
事業の趣旨・目的	病氣中（病児）・病氣回復期（病後児）にあり，集団保育が困難な児童を一時的に保育することにより，保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに，児童の福祉の向上を図る。
教育・保育提供区域	第一次区域

## I 平成31年度までの量の見込みと平成29年度までの実績

### 1 量の見込み及び提供体制の確保の内容（中間見直し後）

（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	3,952	4,521	5,078	5,818 (5,818)	6,847 (6,847)
確保方策	3,952	4,521	5,078	5,818 (5,818)	6,847 (6,847)

※（ ）内の数値は，計画策定当初（平成26年度）時点における見込み。

### 2 実績

（単位：人日）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用申込	3,584	4,083	4,055
利用者数	3,584	4,083	4,055

## II プラン策定に当たっての検討の視点

### 1 プラン策定時（平成26年度）の検討の視点

#### ○ これまでの利用状況について

地域バランスを考慮し，病児・病後児保育を市内6箇所（病児対応型3箇所，病後児対応型3箇所）（2014（平成26）年4月1日現在）で実施しており，病児保育の利用が特に多くなっています。

#### ○ 仕事と家庭の両立支援対策について

育児休業の取得促進，ワーク・ライフ・バランスへの配慮，休暇の取得促進など，仕事と家庭の両立支援対策等の視点が必要となります。

#### ○ 量の見込みについて

平成25年度に実施した市民ニーズ調査において把握した，病児・病後児保育利用者数及び潜在的な利用者数から平成26年度以降の量の見込みを算出しました。

## 2 中間見直し時（平成29年度）の検討の視点

量の見込み及び提供体制の確保方策について、見直しは行いませんでした。

### Ⅲ 現状と課題

- 平成27年度から平成30年度にかけては、2箇所の病後児保育施設が事業を廃止する一方、病児・病後児保育併設型1箇所の新設及び2箇所の定員増並びに病児保育1箇所の新設により運営体制の充実を図りました。
- 量の見込みに対する受入枠については、病児保育・病後児保育併設型について着実に整備が進んでいるものの、実施施設によって稼働率に開きがあり、定員に達することが多い施設がある一方で、受入れ能力を十分に活用しきれない施設があることから、計画を下回る利用実績となりました。

### Ⅳ 次期プラン（平成32年度以降）における量の見込み

#### 1 算出方法

- 0歳から12歳までのうち、市民ニーズ調査における「子どもが病気やケガで幼稚園・保育施設等を休まなければならなかった」とした57.7%を対象に、子どもを預けられる環境がなく、病児保育施設を利用しようと思ったが「空きがなかった」とした人数から病児保育施設を利用したかったのに利用できなかった割合を出し、その人数を試算しました。
- 試算した人数に、市民ニーズ調査における「実際に病児保育を利用した年間日数」の平均値「2.1日」を利用日数として延べ利用日数を試算しました。
- 人口推計（0歳～12歳）を見たところ、平成29年度から平成36年度までの増加率は0.98倍から0.99倍と横ばいに推移していくことから、平成29年度において、試算した延べ利用日数に実績を加えたものを必要量として確保していきます。

#### 2 量の見込み

	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
量の見込み	6,762	6,762	6,762	6,762	6,762

### 3 計算式

#### ○ 人口推計（0歳～12歳）

年 度	29	30	31	32	33	34	35	36
児童数	142,316	140,981	139,582	137,618	135,612	133,486	131,421	129,258
増加率		0.99	0.99	0.99	0.99	0.98	0.98	0.98

#### ○ 病児保育を利用できなかった人数

- ・ 平成30年度「子育て支援に関する市民ニーズ調査」から試算
- ・ 問15(1)病気やケガで幼稚園・保育施設等を休まなければならなかったことはあったか  
⇒ 回答3,202件のうち「あった」は57.7%(1,848件)
- ・ 問15(5)病児保育を利用したかったのに利用しなかった理由  
× 問9(1)預けられる人はいるか  
⇒ 対象1,848件のうち「事業実施施設に空きがなかった」かつ「預けられる人がいない」は1.57%(29件)・・・預けたかったが利用を断られた人数
- ・ 問15(2)実際に利用した日数の平均 ⇒ 2.1日

#### ○ 必要量の算出

$(142,316 \text{ 人} \times 57.7\%) \times 1.57\% = 1,289 \text{ 人}$

$1,289 \text{ 人} \times 2.1 \text{ 日} = 2,707 \text{ 人日}$

平成29年度実績 4,055 人日 + 2,707 人日 = **6,762 人日**